

## 2016年インターネットIR表彰に選定されました

当社IRサイトが、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2016年インターネットIR表彰」において「優秀賞」を受賞しました。今後もIRサイトの充実を図り、株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組んでまいります。



● IRサイト  
http://www.careerlink.co.jp/ir/



● 個人投資家の皆様向けページ  
http://www.careerlink.co.jp/ir/ind/index.html



キャリアリンク IR

### ■ 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
定時株主総会の基準日	2月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上場市場	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.careerlink.co.jp/">http://www.careerlink.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載致します。



株主・投資家の皆様へ **Vol. 5**  
2017年2月期 **株主通信**  
2016年3月1日~2017年2月28日

すべての **人** に  
働くよろこびを

キャリアリンク株式会社  
証券コード: 6070

ニュース

# 2017年2月期は、過去最高の売上高と経常利益を達成



企業理念

## “すべての人に 働くよろこびを”

- ・私たちは、顧客企業に最適な業務再構築を提案し、業務効率化に向けた高付加価値の人材サービスを提供致します。
- ・私たちは、求職者並びに就業スタッフにそのライフスタイルやキャリアパスにマッチした最適な雇用機会を提供致します。
- ・私たちは、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、雇用の創造を通じて、社会の発展に貢献致します。

企業スローガン

## “日本一親身な人材サービスカンパニー”

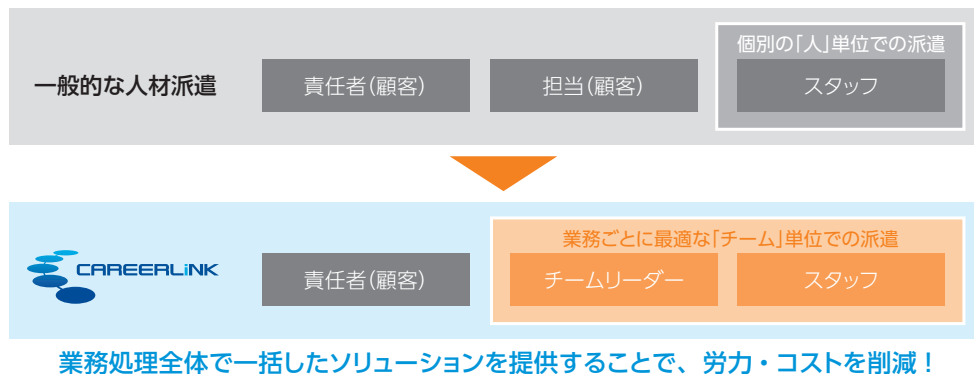
時代の変化とともに、人材サービス企業に対する企業・働く人のニーズが多様化しています。それによって企業が求める条件と働く人の希望とのミスマッチが生まれ、「働けない」「今の環境に満足できない」働く人が増加しています。

キャリアリンクは、人と企業をつなぐ人材サービス企業として、働く人々に対しステップアップの機会を設け、働き甲斐のある職場紹介を通じて「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指しています。

## キャリアリンクの成長のポイント

### POINT 1 「人材派遣」から「ソリューションの提供」を行うビジネスモデル

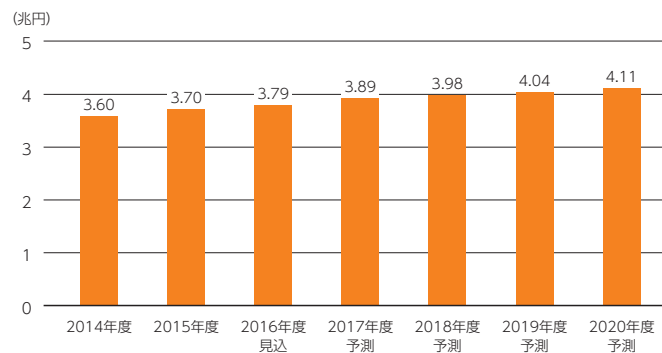
大きな特長として組織単位の「チーム」を派遣する独自の仕組みがあることです。キャリアリンクは、単に「人」を派遣するのではなく、企業の業務を丸ごと請け負い、業務処理全体の効率化・高品質化を実現する。これこそがキャリアリンクがもっとも得意とする、新しい形の人材サービス「BPO」ビジネスです。



### POINT 2 安定成長が見込まれる良好な市場環境

主力事業領域である国内BPO市場は、欧米に比べ未成熟との見方がありましたが、近年市場規模は3兆円を突破しました。労働人口が減少する中、このようなニーズの高まりは今後も継続すると予測されており、それらの受入れ体制の構築が社会的に必要とされています。

BPO市場の市場規模推移と予測



### POINT 3 独自のビジネスモデルを実現する3つの特長

#### 1 業務効率化と品質向上を両立させる企画提案力

- ・業務設計から生産、納期、品質管理及び運営ノウハウを企画提案
- ・業務効率化による大幅なコストダウンを実現

#### 2 短期間での稼働開始・大量処理への対応力

- ・就業スタッフの募集、試験や面接の調整、勤務シフト組み等に自社開発のWebシステムを活用
- ・チーム派遣により、1,000名超の大型案件でも「受注から、スタッフ供給～事前研修～体制構築～業務開始まで」を1ヶ月程度で整える

#### 3 スタッフの能力と満足度を高める仕組み

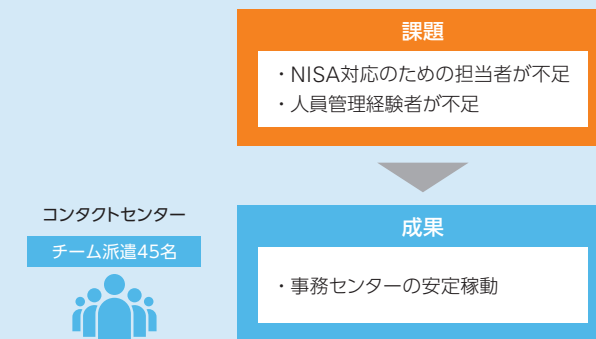
- ・同一作業場内での昇格の道を示すキャリアパス制度により、スタッフのモチベーションを向上させ、スキルアップが正規雇用化を推進
- ・スタッフ管理システムの活用により、スタッフの個人属性をきめ細かくフォローし、満足度とともに出勤率、稼働率をキープ

BPO関連事業の大型案件の実績

年度	地域	人数
2015年度	首都圏	600名
2015年度	首都圏 他	500名
2014年度	首都圏 他	1,200名
2013年度	首都圏	700名
2012年度	首都圏	1,700名
2010年度	首都圏 他	6,000名
2009年度	北海道 他	1,400名
2008年度	首都圏	1,500名
2007年度	首都圏	2,000名

BPO関連事業の事例

#### 大手証券会社向け(7社)NISA関連業務全般



管理者3名(当社正社員)、SV1名(当社契約社員)を配置しました。業務フロー構築、教育研修、スタッフ勤怠管理等を一括で提供し、安定稼働後、委託契約へ移行しました。

## トップメッセージ



BPO関連業務を成長エンジンとした成長戦略を加速させるため、  
BPO運用ナレッジの展開で派遣市場における競争力を強化していきます。  
また、CRM関連事業・一般事務事業においても高付加価値な提案により、  
高利益案件の周辺業務を取り込んで参ります。

代表取締役社長  
社長執行役員

成澤素明

### Q 2017年2月期の業績の振り返りからお願いいたします

A 当事業年度の日本経済は引き続き緩やかな回復基調で推移し、雇用環境の改善が続きました。介護・運送業・建設業をはじめ、さまざまな業界で人手不足感が厳しさを増す中で、有効求人倍率が一段と改善し、人材サービス業界に対する需要も増加傾向を辿っています。

このような環境下、当社の業績は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つにおいて、業務処理量の縮小が想定より早く進んだこと等の影響もありましたが、金融関連および新電力関連業務などの受注が順調に積み上がり、BPO関連事業全体が好調に推移しました。また、CRM関連事業のコールセンター案件の新規受注が順調に進んだほか、一般事務事業では、事務センター

等既存案件の業務が順調に伸びました。加えて、製造技術系事業では、食品加工業、総合家電大手や自動車・医療機器メーカー等からの受注が好調に推移したこともあり、売上高は前期比11.2%増の184億59百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比4.3%増の10億00百万円、経常利益は同5.2%増の9億93百万円、当期純利益は同8.6%増の6億42百万円と、売上高、経常利益において、過去最高を更新しました。

しかしながら、自社コンタクトセンターの拡張費用に加え、官公庁向け新規スポット案件で想定を超える作業工数を要したことによる損失の発生や前述のBPO大型プロジェクト案件の業務処理量縮小の影響などもあり、売上高・利益とも期初計画値を下回る結果となりました。

### Q 2018年2月期の取り組み、業績の見通しをお聞かせください

A 2018年2月期は、「中期経営計画の達成に向けた基盤を構築」をテーマに掲げています。(中期経営計画の詳細 → P7-8)

その実現に向けた営業戦略として、BPO関連事業部門、CRM関連事業部門、一般事務事業部門、製造系人材サービス事業それぞれにおいて、下記の表のとおり、取り組みを進めてまいります。

なお、製造系人材サービス事業は、3月に新設した子会社のキャリアリンクファクトリー株式会社において、食品加工や製造加工部門の業容拡大を進めてまいります。

これらにより、金融関連他民間企業向けBPO案件および製造技術系案件の受注増を見込まれることから、売上高は前期比3.2%増の190億56百万円と過去最高を計画しています。しかしなが

#### 2018年2月期取り組みのテーマ

##### BPO関連事業部門

- ・取引自治体数の拡大、中央官庁大型案件の受注強化
- ・競争力と利益率の向上、ナレッジ化の推進による差別化拡大
- ・金融アウトソーシングニーズを大型案件へ昇華
- ・アライアンス戦略の強化
- ・主力人材の戦略的な配置転換による取引拡大
- ・自社コンタクトセンターの活用

##### CRM関連事業部門

- ・金融機関における取引拡大を実現
- ・地方都市におけるテレマーケティング事業者の需要を取り込む

ら、新たな受注案件の利益率は、当面、2017年2月期に縮小したBPO大型案件の利益率に比べ低い見込みであり、また、民間マイナンバー関連業務案件の出遅れ感もあり、減益計画となりました。なお、民間マイナンバー関連業務については、2019年2月期以降、受注が活発化すると見込んでおります。

### Q 株主の皆様へメッセージをお願いします

A 2018年2月期における株主の皆様への利益還元は、利益還元の基本方針に基づき1株あたり年間10円の配当とさせていただくとともに、株主優待制度の実施を継続致します。これらをベースに、今後、業績の状況等を勘案しながら、株主還元の充実を検討してまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

##### 一般事務事業部門

- ・無期雇用社員を戦略的に配置し、一般事務高利益案件の周辺業務を取り込み、BPO関連事業の受注拡大を推進する
- ・キャリアパスの実効性を高め、無期雇用、長期雇用、一般派遣で組み合わせたビジネスモデルを推進する

##### 製造系人材サービス事業

- ・食品製造会社の案件獲得に注力し、ローコストオペレーションの実現
- ・チーム派遣による労務管理を徹底
- ・シニア層を中心とした雇用を創出

# 中期経営計画

## BPO関連事業を成長エンジンとした成長戦略を加速させる

### 中期計画

(単位：億円)

	2017年2月期実績	2018年2月期計画	2019年2月期計画	2020年2月期計画
売上高	184.5	190.5	223.0	268.0
営業利益	10.0	7.0	10.1	14.4
経常利益	9.9	7.0	10.0	14.3
当期純利益	6.4	4.6	6.7	9.7

※当社の中期経営計画は事業環境等の変化を考慮してローリング方式を採用しています。

### 事業戦略

戦略 1

- ・派遣マーケットにおける競争力のさらなる強化
- ・マイナンバー需要を積極的に取り込み事業拡大へ
- ・マイナンバー以外の様々な民間及び官公庁の大型BPO案件の獲得

戦略 2

- ・企画提案力の強化と高品質化
- ・チーム派遣の展開領域の拡大

戦略 3

- ・キャリアリンクファクトリーにおいて、食品製造会社案件の拡大

戦略 4

- ・M&AによるBPO関連事業の領域拡大

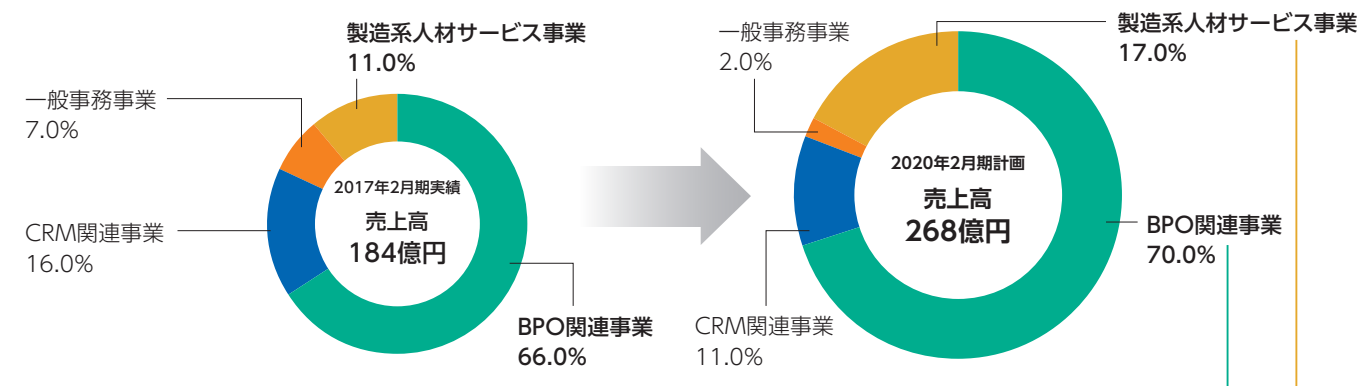
### トピックス

#### キャリアリンクファクトリー株式会社を設立しました

主力事業であるBPO関連事業を中心とした事務系事業とは異なる事業構造のもと、事務系事業と異なる事業運営を行っている製造技術系事業を分社化し、製造技術系事業に適合したスピーディーな経営判断及び同事業に特化した効率的な事業運営を実現することにより、製造技術系事業の競争力の強化を進めるべく設立をしました。2017年6月1日に事業開始を予定しております。

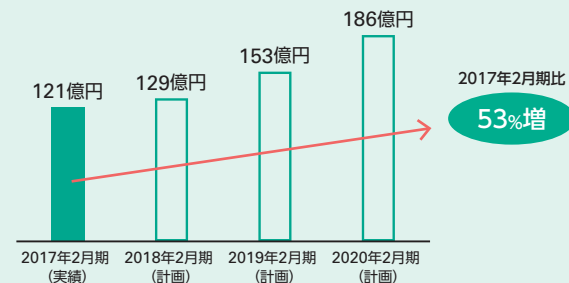
### 成長イメージ

## 「BPO関連事業部門」と「製造系人材サービス事業」を強化



#### BPO関連事業部門方針

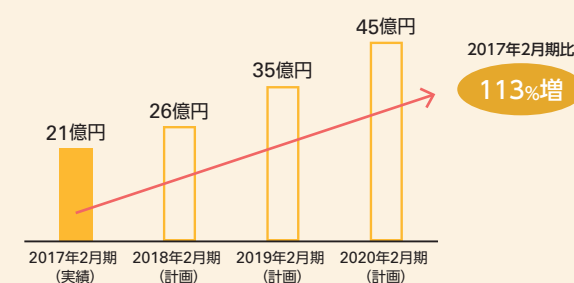
高品質なBPOサービスにより顧客満足度No.1のBPOを実現する



- ・大型案件で培った運用ナレッジを派遣マーケットに展開し、競争力を強化
- ・BPOリニューショナルサプライヤーからレベルアップを図り、IT分野などの上流工程を含めたTier1へ
- ・マイナンバーなどのプロジェクト案件の高品質運用にて顧客評価を勝ち取り、恒常的なBPOサービス提供の拡大へつなげる
- ・「品質のキャリアリンク」を名実とも実現し、品質向上によるブランド力を高め、ビジネスを拡大させる

#### 製造系人材サービス事業方針

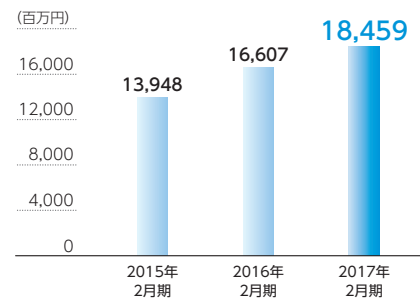
人材が払底する製造マーケットで強力な供給を実現する



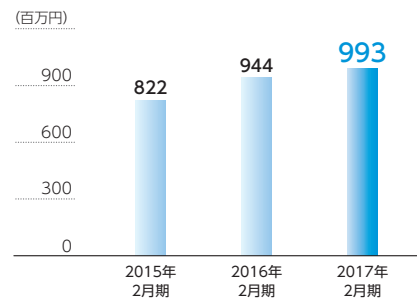
- ・食品加工業界を中心に事業展開を拡大
- ・シニア層や外国人をミックスしたチーム派遣を推進
- ・キャリアパスの実効性を高め、無期・長期雇用、一般派遣の組み合わせモデルを推進

# 決算ハイライト

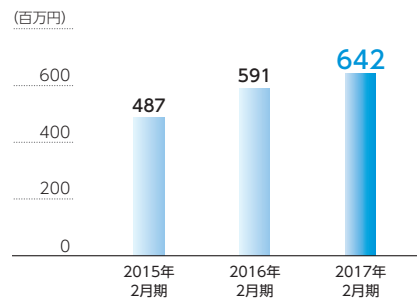
## ■売上高



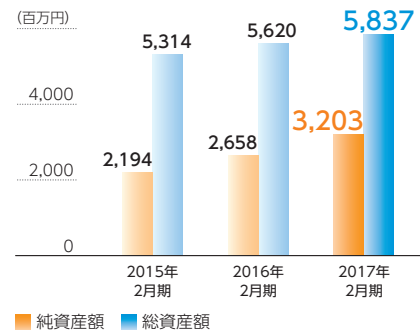
## ■経常利益



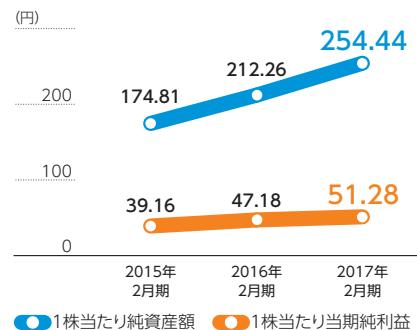
## ■当期純利益



## ■純資産額／総資産額

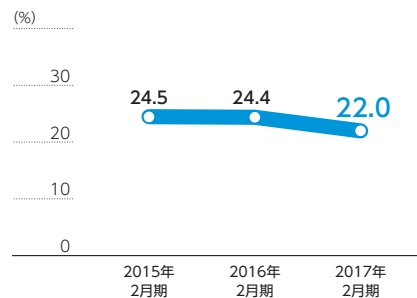


## ■1株当たり純資産額／1株当たり当期純利益



※2016年6月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しております。

## ■ROE



## 2017年2月期事業部門別概況

<b>BPO関連事業</b>	売上高 <b>12,193</b> 百万円	当事業は、金融関連及び新電力関連業務などの受注高が好調に推移し、また、前期第3四半期から始まったマイナンバー関連の各種業務や臨時給付金関連業務が期初から順調に稼働するなど官公庁向けBPO案件も受注できたことから、売上高は前期比12.3%増となりました。
<b>CRM関連事業</b>	売上高 <b>2,903</b> 百万円	当事業は、コールセンター案件の新規受注が順調に推移しましたが、前期にあった大型スポット案件の業務が終了したことなどもあり、売上高は前期比1.0%減となりました。
<b>製造技術系事業</b>	売上高 <b>2,120</b> 百万円	当事業は、食品加工業者及び総合家電大手や自動車・医療機器メーカー等からの受注量が好調に推移したことなどから、売上高は前期比29.9%増となりました。
<b>一般事務事業</b>	売上高 <b>1,242</b> 百万円	当事業は、事務センター等既存案件の業務量が順調に伸びたことなどから、売上高は前期比4.5%増となりました。

# 財務諸表

## 貸借対照表(要約)

(単位:千円)

	前期 2016年2月29日現在	当期 2017年2月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,900,401	5,178,576
固定資産	719,745	658,579
有形固定資産	93,637	123,891
無形固定資産	159,074	128,367
投資その他の資産	467,032	406,320
資産合計	5,620,147	5,837,155
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,476,722	2,292,356
固定負債	484,530	341,321
負債合計	2,961,253	2,633,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,657,862	3,187,154
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	234,364
利益剰余金	2,062,410	2,591,775
自己株式	△26,919	△26,991
評価・換算差額等	1,031	37
新株予約権	-	16,285
純資産合計	2,658,894	3,203,477
負債純資産合計	5,620,147	5,837,155

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

### 純資産合計

利益剰余金が529,364千円増加、新株予約権が16,285千円増加したことから、前期末に比べ544,583千円の増加となりました。なお、自己資本比率は、前期末比7.3ポイント上昇し、54.6%となりました。

## 損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前期 2015年3月1日から 2016年2月29日まで	当期 2016年3月1日から 2017年2月28日まで
売上高	16,607,111	18,459,573
売上原価	13,243,726	14,835,948
売上総利益	3,363,385	3,623,625
販売費及び一般管理費	2,404,755	2,623,505
営業利益	958,630	1,000,119
営業外収益	737	4,246
営業外費用	14,975	10,838
経常利益	944,391	993,527
税引前当期純利益	944,391	993,527
法人税、住民税及び事業税	338,450	367,188
法人税等調整額	14,689	△16,027
当期純利益	591,252	642,366

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

	前期 2015年3月1日から 2016年2月29日まで	当期 2016年3月1日から 2017年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,243	645,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,740	△128,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,834	△356,138
現金及び現金同等物の増減額	△500,818	160,631
現金及び現金同等物の期首残高	3,118,671	2,617,853
現金及び現金同等物の期末残高	2,617,853	2,778,484

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 2

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、税引前当期純利益が993,527千円、法人税等の支払額が337,797千円あったことなどにより645,198千円となりました。

# 株主向けインフォメーション

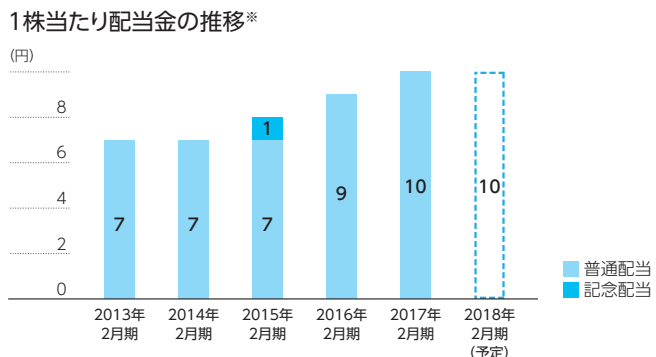
## ■ 配当方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、2017年2月期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき10円の配当を実施致しました。



また、2018年2月期の配当につきましては、普通株式1株につき10円の配当を予定しております。



\*2016年6月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しております。

## ■ 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々の中長期的に保有していただくことを目的として株主優待制度を導入しております。

### ①対象の株主様

毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様を対象と致します。

### ②株主優待の内容

保有株式数	株主優待品
100株以上200株未満	クオカード(500円相当)
200株以上500株未満	クオカード(1,000円相当)
500株以上	クオカード(2,000円相当)

### ③株主優待品の送付時期

毎年1回、10月下旬を予定しております。



## ■ 個人投資家説明会を開催しています

当社は、個人投資家の皆様を対象とした会社説明会を実施しております。代表取締役社長である成澤が当事業の特徴や強み、社会要請に応える成長戦略、株主還元方針などについて分かりやすく説明しています。

個人投資家の皆様との接点を拡大する機会を通じて、当社へのご理解を深めていただくとともに、双方向のコミュニケーションを図りながら、よりよい信頼関係の構築に努めていきたいと考えています。

動画配信や資料の掲載なども行っています



[http://www.careerlink.co.jp/ir/event/event\\_02\\_01.html](http://www.careerlink.co.jp/ir/event/event_02_01.html)

## 個人投資家の皆様からよくお問い合わせいただく質問にお答えします



Q. 労働者派遣法の改正とその影響について教えてください。



A. 労働者派遣法の改正により、派遣期間の見直しや全ての派遣会社が許可制になりました。キャリアコンサルタント有資格者を十分に揃え、また、以前より派遣スタッフ向け教育訓練を実施している当社では、手厚いケアによるスタッフ満足度とスキルの向上が、顧客満足度という実績に繋がっています。



Q. マイナンバー制度の影響を教えてください。



A. 通知カードの発行業務はピークを過ぎますが、証券業界では顧客のマイナンバー収集が今後本格化していくほか、2018年からの銀行口座への付番に向けた事前準備が始まっています。保険、金融業界にも同様の動きがあり、民間企業向けのマイナンバー関連需要はいよいよ拡大の局面に入ると見込んでおります。NISA口座開設業務など数多くの運用実績を積み重ねる中で、受注先である金融機関等から高い評価を得ている当社にとって、さらに大きなビジネスチャンスになると予想しております。

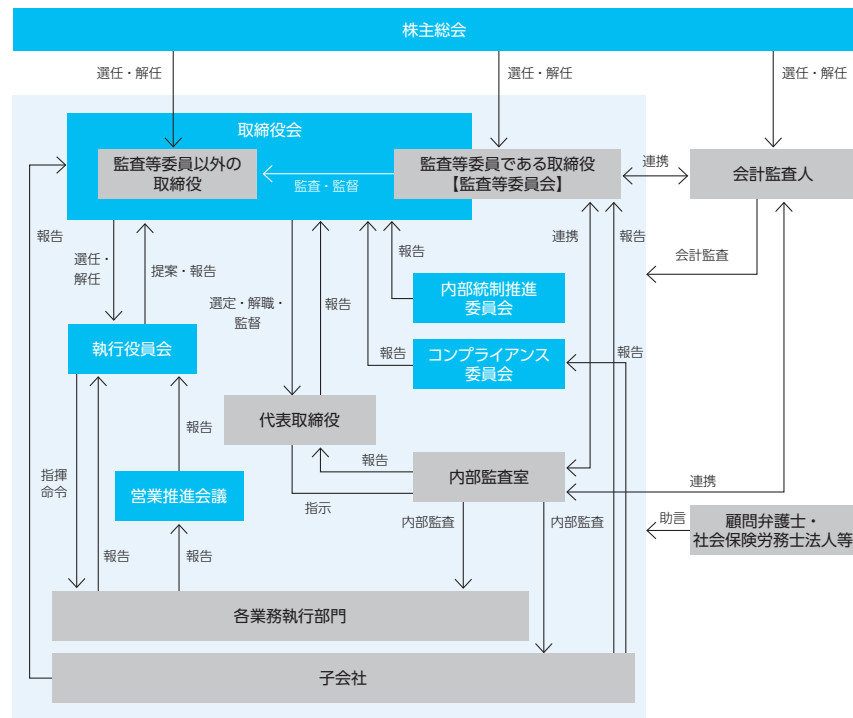
# コーポレート・ガバナンス/CSR

## ■ コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、関係法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、企業倫理の中核をなすものとして、当社取締役、執行役員及び従業員全員が遵守・実践すべき「企業理念」及び「行動規範」を定めており、コーポレート・ガバナンスを支える基盤としております。

また、当社は、経営の健全性、透明性及び効率性を推進し、株主、取引先、就業スタッフ、従業員並びに社会の信頼に応えるとともに、すべてのステークホルダーの利益に適い、将来に向け持続的に発展する会社となるために、コーポレート・ガバナンスを重視しております。

当社は、このような考え方のもと、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実・体制構築を進めております。



## ■ CSRの基本方針

当社のCSRの基本的な方針は、事業活動を通じて「すべての人に働くよこびを」実感していただくとともに、「日本一親身な人材サービスカンパニー」の実現を目指すことであります。

雇用の拡大を通じて企業市民としての社会的責任を果たし、お客様はもちろん、従業員・就業スタッフ及びその家族、地域社会、株主など当社を取り巻くすべてのステークホルダーからご評価いただける企業を目指すことで、サステナビリティ(持続可能性)と企業価値の向上を図ってまいります。

## ■ CSR活動のフィールドと取り組み

当社は、「すべての人に働くよこびを」の企業理念に基づき、障がいをお持ちの方の雇用ならびに就業支援に積極的に取り組んでおり、障がいをお持ちの方々の雇用・就業支援を行うことで、活躍の場を広げると同時に多様な価値観の実現を目指していきます。また、年齢・国籍・人種・障がいの有無にかかわらず、働きたい方の勤労観を尊重し、ダイバーシティ・マネジメントの推進に取り組んでまいります。

# コーポレートデータ

## 会社概要

(2017年2月28日現在)

会社名	キャリアリンク株式会社
設立	1996年10月1日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階 TEL: 03-6311-7321
資本金	388,005千円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BPO関連事業</li> <li>・CRM関連事業</li> <li>・製造技術系事業</li> <li>・一般事務事業</li> </ul>
従業員数	688名

## 役員

(2017年5月30日現在)

代表取締役会長	近藤 裕彦
代表取締役社長 社長執行役員	成澤 素明
取締役 副社長執行役員	平松 武洋
取締役	前田 直典
取締役執行役員	島 健人
取締役(監査等委員)	岸本 雅晴
取締役(監査等委員)	遠藤 今朝夫
取締役(監査等委員)	渡邊 信

※取締役 岸本雅晴、遠藤今朝夫及び渡邊信は社外取締役であります。

## 株式の状況

(2017年2月28日現在)

発行可能株式総数	38,400,000株
発行済株式の総数	12,555,800株
株主数	5,432名

## 大株主(上位10名)

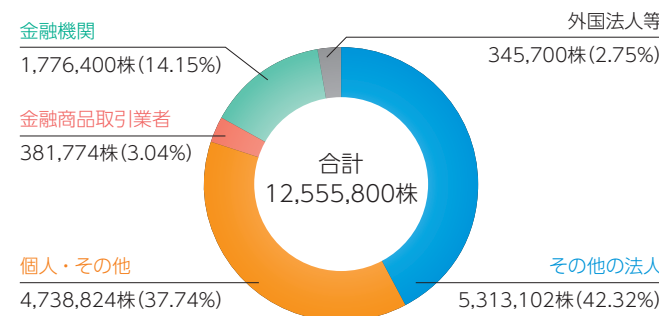
(2017年2月28日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スマートキャピタル株式会社	5,152,000	41.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	895,500	7.13
近藤裕彦	561,400	4.47
キャリアリンク従業員持株会	358,300	2.85
前田直典	246,000	1.96
森村夏実	185,900	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	155,500	1.24
上田八木短資株式会社	152,000	1.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	130,700	1.04
ステート・ストリート信託銀行株式会社 2372036	108,900	0.87

※持株比率は、自己株式154株を控除して計算しております。なお、自己株式の数には、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式29,400株は含まれておりません。

## 所有者別株式分布状況

(2017年2月28日現在)



※自己株式154株は、個人・その他に含めております。